

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
東北保健医療 専門学校		平成23年3月23日	清水 逸		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1丁目3番1号 (電話) 022-745-0001		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人日本 コンピュータ学園		昭和61年10月22日	理事長 持丸 寛一郎		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1丁目3番1号 (電話) 022-224-6501		
目的	本科は、教育基本法・学校教育法・理学療法士及び作業療法士法に基づき、豊かな人間性と深い専門知識を修得させ、もって人類社会の進歩と福祉に貢献し得る理学療法士を育成することを目的とする。						
分野	課程名		学科名		専門士	高度専門士	
医療	医療専門課程		理学療法科		平成25年 文部科学省告示 第2号	-	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
	昼間		2730	1530	1125		75
3年	単位時間						
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数	総教員数	
210人		144人		8人	43人	51人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評定は100点満点として、60点以上を合格、59点以下を不合格とする。各科目の評定は、優(100点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)、不可(59点以下)とする。		
長期休み	■学年始:4月4日 ■夏季:7月25日～8月21日 ■冬季:12月24日～1月5日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件		1)年間の授業出席時間数が800単位時間以上であり、3年間で2,400単位時間以上であること 2)全科目を履修し、全科目の評定が「可」(60点以上)以上であること		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 長期欠席になる前に、早期に個人面談を行い、適切な対応方法を指導。長期になる場合は保護者とともに面談を行い、今後の対応を検討し、決定する。		課外活動		■課外活動の種類 各種ボランティア 各種課外授業 個別・集団指導		
					■サークル活動: 無		

就職等の状況	■主な就職先、業界等 総合病院、介護老人保健施設、クリニック・診療所、一般病院 等	主な資格・検定等 理学療法士国家試験受験資格
	■就職率^{※1} : 71.4 %	
	■卒業者に占める就職者の割合^{※2} : 71.4 %	
	■その他 (平成 27 年度卒業者に関する平成28年5月1日 時点の情報)	
中途退学の現状	■中途退学者 12 名 平成27年4月1日 在学者 125 名 (平成27年4月1日 入学者を含む) 平成28年3月31日 在学者 113 名 (平成28年3月31日 卒業者を含む)	■中退率 9.6 %
	■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振、経済的理由 等	
	■中退防止のための取組 学生の抱えている問題を早期に把握するため、出席状況を毎日確認し、必要のある学生から、早々に個別面談を実施している。また、適切な学生サポートを実現するための体制を整備し、支援を行っている。	
ホームページ	URL: http://www.tmc.ac.jp/	

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとす。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

(「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。)

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。)

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

本科の教育課程の編成は、理学療法について知見のある病院・施設、関連団体、学識経験者などが委員として参画する「教育課程編成委員会(医療分野)」を設置し、教育課程等の改善に関わる意見を交換することで、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを目的とする。

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

平成28年4月1日現在

名前	所属
遠藤 伸也	宮城県理学療法士会 監事
望月 謙一	(有)在宅支援チームフォレスト 取締役代表代行
清水 逸	東北保健医療専門学校 校長
佐藤 美加	東北保健医療専門学校 教員
加藤 栄美子	東北保健医療専門学校 教員
和地 辰紀	東北保健医療専門学校 教員
小宮山 与一	東北保健医療専門学校 教員

(開催日時)平成27年度

第1回 平成27年8月26日 14:00～15:15

第2回 平成27年9月29日 16:00～17:15

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

科目名	科目概要	連携企業等
見学実習	① 理学療法士に関連する業務全般の見学 ② 患者様・利用者様との触れ合い・交流 ③ 検査・測定等の診療補助の体験	医療法人松田会、東北大学病院、東北薬科大学病院、自衛隊仙台病院等、計39施設
臨床実習Ⅰ	理学療法の対象者に対して、初期評価に必要な情報収集及び検査測定を行う。	医療法人松田会、岩手病院、坂総合病院、中嶋病院等、計29施設
臨床実習Ⅱ	①対象者に対し、初期評価を行い、目標設定・治療計画を立案する。 ②治療計画に基づき、理学療法を実施し、再評価を行う。	医療法人松田会、東北大学病院、塩釜市立病院、栗原市立中央病院等、計50施設

3. 教員の研修等

(教員の研修等の基本方針)

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図るものとする。学校は、必要と認めるときは、他の機関や企業等と共同して又は外部機関に委託して研修を行うことができるものとする。

これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

4. 学校関係者評価

(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)

平成28年4月1日現在

名 前	所 属
菊田 正信	東北管理株式会社 代表取締役
三浦 陽平	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 作業療法士
渡部 達也	株式会社わざケア 代表取締役
渡邊 好孝	医療法人松田会 リハビリテーション部部長 人材育成部顧問

(学校関係者評価結果の公表方法)

ホームページにおいて公表する。

URL: <http://www.tmc.ac.jp/>

5. 情報提供

(情報提供の方法)

ホームページにおいて公表する。

URL: <http://www.tmc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科) 平成28年度 基礎分野																	
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任			
○			心理学	学習心理学、発達心理学、社会心理学、臨床心理学など様々な領域の心理学について学び、人のこころの仕組みや行動との関連について体系的な知識を身につけるとともに、人のこころについての客観的な視点を獲得する。	1年・通	30	2	○			○			○			
○			倫理学	様々な倫理思想に触れることにより、現代に求められる倫理観を養う。また、自分自身の考えを論理的に表現できるようにする。	1年・通	30	2	○			○				○		
○			教育学	教育学を通して、地域と学校の関係のあり方を考えていく。これにより学校を含めた地域に存在する諸施設が地域とどのような関係を築いていくができるのか、また、築くべきなのかを自ら考えていくことのできる力をつける。	1年・通	30	2	○			○				○		
○			社会福祉学	国民の保健医療福祉の推進のために理学療法が果たす役割を理解する。地域社会における諸機関との調整及び教育的役割を担う能力を身につける。社会福祉分野の中でも障害児・者領域、高齢者領域について、社会保障全般と、医療保険と福祉関連法規について理解する。	1年・前	30	2	○			○				○		
○			情報処理学	情報化社会の中で、パソコンを日常業務の道具として駆使でき、最小限のアプリケーションを使いこなし、情報処理能力を高めること。文書処理、表計算、電子メールなどの一般的な操作が理解できること。	1年・通	30	2	△	○	△	○					○	
○			工学	運動力学の基礎となる力学の基礎を学び、続いて制御の仕組みや機械の機構による運動の伝達部分の基礎を理解する。また、アクチュエータによって操作される運動系を理解し、現在の介護ロボットの仕組みについて理解する。	1年・通	30	2	○			○					○	
○			英語	医学英語に慣れ親しみ、英語論文などを臆することなく、読解できる力を身につける。また、論文発表には英文要約をつけることが多く、簡単な英文での文章作成も可能となるよう学習を行う。	1年・通	30	2	○			○					○	
○			医学英語	リハビリテーション現場でよくみられる疾患や状態、指示に関する単語をある程度理解できるように、単語を交えて対象者の状態を表現できる。国家試験にどのような英語表記が存在するのか知っている。	1年・後	30	2	○			○				○		
○			保健体育Ⅰ	運動と健康の科学的・論理的知識を身につけることで、生涯にわたって心身ともに健康に生活していくために必要な要素を理解することを目的とする。	1年・前	30	1	△			○	○	△			○	
○			保健体育Ⅱ	運動と健康の科学的・論理的知識を身につけることで、生涯にわたって心身ともに健康に生活していくために必要な要素を理解することを目的とする。	1年・後	30	1	○			○	○	△			○	

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科) 平成28年度 専門基礎分野															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			解剖学Ⅰ	内臓の構造と全身の骨の形態、関節、筋の構造や働きなどについて正しく解剖学的に理解する。	1年・前	30	2	○			○			○	
○			解剖学Ⅱ	人体における細胞・組織・器官（脈管・神経・感覚器）の構造について理解する。	1年・後	30	2	○			○			○	
○			体表解剖学実習	骨格、関節、筋の模型を用いたスケッチと相互実習による触察によって、作業療法士として臨床に必要な運動器系の立体構造を理解する。	1年・後	45	1		△	○	○			○	
○			生理学	身体の基本的な生理学的機能全般について理解する	1年・通	60	4	○			○			○	
○			生理学実習	各実習課題の内容について、実際に計測、データの解析、結果の考察等を行うことによって、人体の生理学的な機能の理解と問題解決応力を養う。	2年・通	45	1		△	○	○			○	
○			運動学	人体の運動メカニズムをあらゆる観点から理解し、作業療法の基礎となる知識を習得する。また、解剖学・生理学を基礎として、各関節・各部位の機能解剖を理解し、その骨運動・関節運動に作用する筋の特徴を理解する。	1年・通	60	4	○			○			○	
○			運動学実習	実習を通して、人の運動・動作の特徴とそれに伴う諸現象を理解する。運動と動作に関して、観察・測定・分析の初歩的手段を体験し、レポートとしてまとめる。	2年・通	45	1		△	○	○			○	○
○			人間発達学	各期・各機能の発達段階と発達課題を一連の原則にそって特徴を理解する。また、その発達評価の内容を理解する。	1年・前	30	2	○			○			○	
○			一般臨床医学	各疾患やその病態生理に関心を持ち、診断・治療の最低限の知識を想起できる。また、知識のみならず倫理観を持ち、病態に偏らない全人的な医療を行う姿勢を持ち、自らの健康管理に努め、模範となる。	1年・通	30	2	○			○			○	
○			内科学	各疾患の症候と病態生理を理解し、診断・治療・予後の経過を正しく理解でき、日々の診療の中で身近に接する対象者の症状から専門職としての対応を判断し、実施できる。また、検査データ示す疾患の特性を認識する。	2年・通	30	2	○			○			○	
○			整形外科学	運動器疾患に特徴的な障害である関節拘縮、筋力低下、疼痛、歩行障害、ADL障害へは、リハ職はその技術を活かし積極的に関わることができることから、運動器の基礎知識を持つとともに、高度な手法および人工関節等手術材料など幅広い理解をする。	2年・通	30	2	○			○			○	

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科)平成28年度 専門基礎分野															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			神経内科学	神経疾患の症候、神経学的徴候の診断方法、神経疾患の生活障害、各疾患の臨床像を理解し、その中から理学療法士として取り組むべきことを模索する。	2年・通	30	2	○			○			○	
○			小児科学	小児腫瘍性疾患や極出生体重の事例など心肺機能未熟な状態のケースへの関わりも増え、よりハイリスクな事例も増えてきている。小児疾患の事例に関わる際には、常に発達ということを意識して臨まねばならず、家族への支援も視野にいれた小児疾患の特徴を理解する。	2年・通	30	2	○			○			○	
○			精神医学	精神医学の学習を通じて、人の心身の健康状態のあり方を認識でき、また精神疾患の症状に対する治療について正しく理解して、理学療法士としてリハビリテーションを行う際に系統だてて理解する。	2年・前	30	2	○			○			○	
○			臨床心理学	心理療法諸派の問題の捉え方、解決方法を学んだうえで、具体的な心理的問題を解決するための力を身につける。また、心理査定法を実際に体験し、その目的と効果を理解する。	1年・通	30	2	○			○			○	
○			リハビリテーション医学	総論として疾病治療とリハビリテーション医療の特性、診断と機能評価の関係、特殊な問題として廃用症候群、排尿障害、褥瘡、摂食・嚥下障害を扱う。各論ではリハビリテーション医療の対象疾患について、国際生活機能分類ICFの生活機能とその障害の側面から学修する。	2年・通	30	2	○			○			○	
○			リハビリテーション概論	リハビリテーションサービス体系の変革はめまぐるしいが、リハビリテーションが掲げた理念、目的に変更はないことを共有し、リハビリテーションを構成している諸領域や施設とその役割、それらを支えている概念を理解し、臨床実習や卒後業務に活かせる知識を習得する。	1年・前	30	2	○			○		○		
○			公衆衛生学	社会及び環境がどのように健康と関連するか。生活習慣と疾患に関する最新の疫学的知見、各ライフステージにおける公衆衛生活動など理学療法士として、疾病予防・健康増進の重要性を系統的に学修する。	1年・通	30	2	○			○			○	

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科)平成28年度 専門分野															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			理学療法概論	理学療法実践の現状を知ることで、理学療法士の役割を学習する。障害別・病期別の理学療法の過程を学び、リハビリテーションにおける理学療法の位置づけを理解する。また、職業人として職業倫理を高める技術・態度を習得する。	1年・前	30	2	○			○		○		
○			基礎理学療法学	理学療法評価・治療を行うために必要な基礎科学や病態について学習する。	1年・後	30	2	○			○		○		
○			基礎理学療法学実習Ⅰ	理学療法の基礎となる解剖学・生理学・運動学分野と理学療法とのつながりを理解する。また見学実習等に向けて臨床の場にあふさわしい基本的な態度や技術を身につける。	1年・通	45	1			○	○		○		
○			基礎理学療法学実習Ⅱ	理学療法士の問題解決能力を高めるために、関連する基礎知識の有無を確かめながら、系統的に各疾患について評価・診断・治療プログラムの立案といった重要な事項を習得する。	2年・通	45	1			○	○		○		
○			研究法	理学療法領域で研究を行う意義を理解し、その手法についての基本的な知識を習得。	3年・後	30	2	○	△		○		○		
○			理学療法評価学総論	理学療法評価の定義や目的を理解し、評価項目それぞれの内容について概要を学習する。	1年・通	30	2	○	△		○		○		
○			骨格関節筋系測定法	骨格関節筋系の代表的な測定法である、関節可動域測定及び徒手筋力検査法を習得する。	1年・後	45	1	△		○	○		○		
○			骨関節障害理学療法評価学	骨関節疾患の病態及び運動器障害の概要を知り、それらの理学療法評価について学ぶ。	2年・通	30	2	○	△		○		○	○	
○			神経筋障害理学療法評価学	神経筋疾患の病態と理学療法との関わりを理解し、適切な評価を習得する。	2年・通	30	2	○	△		○		○		
○			脳血管障害理学療法評価学	脳血管疾患などの中枢神経系疾患の病態及び脳血管障害の概要を知り、それらの理学療法評価について学ぶ。	2年・通	45	3	○	△		○		○		
○			内部障害理学療法評価学	呼吸、循環及び代謝の生理学を復習し、病態に応じた診断・評価・治療の流れについて学ぶ。また悪性新生物を含む終末期医療の特性について学ぶ。	2年・通	45	3	○	△		○		○		

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科)平成28年度 専門分野															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			運動療法	運動療法技術全般に関する基礎的知識と技術を学ぶ。	2年・通	60	4	○	△		○		○	○	
○			物理療法	各種物理療法の特徴及び生理学的効果等を学習する。	2年・通	45	3	○	△		○		○		
○			義肢装具学	理学療法における装具や義肢の必要性を理解するとともに、義肢や装具の構造を理解しながら対象疾患や障害に適した義肢装具を選択できるよう学習する。	2年・通	45	3	○	△		○		○	○	
○			日常生活活動技術論	日常生活活動(以下, ADL)の概念形成の関係を理解し, ADL評価・補装具・基本動作・身辺動作・住環境整備等の知識を習得し, ADL練習, 指導の考え方を学習する。	1年・後	30	2	○	△		○		○		
○			骨関節障害理学療法治療学	運動器障害に対する基本的な手技について、その理論と実際の方法について学ぶ。また、骨関節疾患の代表的な理学療法について学ぶ。	2年・通	45	3	○	△		○		○		
○			神経筋障害理学療法治療学	神経筋疾患の病態と理学療法との関わりを理解し、治療計画を立てることができるよう学習する。	2年・通	30	2	○	△		○		○		
○			脳血管障害理学療法治療学	脳血管障害に対する基本的な手技について、その理論と実際の方法について学ぶ。また、脳血管疾患の代表的な理学療法について学ぶ。	2年・通	45	3	○	△		○		○	○	
○			内部障害理学療法治療学	循環器疾患及び代謝疾患、悪性新生物を含む終末期医療の特性に応じた理学療法やリスク管理について学ぶ。	2年・通	60	4	○	△		○		○	○	
○			運動発達障害理学療法治療学	正常運動発達を学び、小児の理学療法(評価・治療)の考え方を学ぶ。	2年・後	30	2	○	△		○		○	○	
○			地域理学療法学	地域と理学療法の関係を理解し、医療機関での理学療法と地域での理学療法の違いを学習する。	3年・通	30	2	○	△		○		○	○	

授業科目等の概要

(医療専門課程 理学療法科) 平成28年度 専門分野															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			住環境整備・福祉用具活用論	対象者の生活を豊かにし、自立生活に用いる福祉用具について、その種類と機能、特性、選定、適合を学び理解する。医療・福祉制度を加味した住環境整備、実践例を把握する。	3年・通	30	2	○	△		○	○	○	○	
○			地域生活支援法	医療・福祉の法制度を理解し、対象者に適した選択ができるよう、生活の場を把握し対象者に応じて評価することを学習する。	3年・通	30	2	○	△		○		○		
○			見学実習	理学療法士が働く施設の概要や理学療法士の役割を知り、理学療法士の対象者への関わりについて理解を深める。	1年・通	45	1			○	○		○	○	
○			臨床実習Ⅰ	理学療法の対象者に対して、初期評価に必要な情報収集及び検査測定を実施する。また、職場における理学療法士の役割と責任について理解し、その一員としての自覚をもった行動の重要性を学ぶ。	2年・後	135	3			○	○		○	○	
○			臨床実習Ⅱ	理学療法の対象者に対して、理学療法評価、理学療法治療計画の立案、及び基本的理学療法の実践を経験する。また、これらの実践にあたっては、実習指導者に報告・連絡・相談を適宜行い、臨床での問題解決能力を培う。	3年・通	720	16			○	○		○	○	
合計					54科目	2,730単位時間(128単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1)年間の授業出席単位時間数(履修単位時間数)が800単位時間以上であり、3年間で2,400単位時間以上履修していること。 (2)全科目を履修する。そして、全科目の評定が「可」(60点)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。